



2024年12月 2 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ピ ア ラ  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 飛 鳥 貴 雄  
(コード番号：7044 東証スタンダード)  
問 合 せ 先 取 締 役 C F O 松 田 淳  
(TEL 03-6362-6831)

## 第三者割当による新株式発行に関するお知らせ

当社は、2024年12月2日開催の取締役会において、株式会社ジーニー（以下、「ジーニー」又は「割当予定先」）を割当予定先として、第三者割当による新株式（以下、「本株式」）の発行（以下、「本第三者割当増資」）を行うことについて決議いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

記

### 1. 募集の概要

(1) 払 込 期 日	2024年12月18日
(2) 発 行 新 株 式 数	当社普通株式 113,200株
(3) 発 行 価 額	1株につき 265円
(4) 調 達 資 金 の 額	29,998,000円
(5) 募 集 又 は 割 当 方 法 ( 割 当 予 定 先 )	第三者割当の方法によります 株式会社ジーニー 113,200株
(6) そ の 他	本第三者割当増資については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件としております。

### 2. 募集の目的及び理由

#### (1) 募集に至る経緯及び目的

当社は、「全てがWINの世界を創る」という経営理念のもと、「Smart Marketing For Your Life」をビジョンに、クライアントのオールデータパートナーとなるべくヘルスケア&ビューティ及び食品市場の通販DX事業を軸に事業開発から商品開発、インフラ整備、ブランディング、オンライン・オフラインでの新規顧客の獲得から既存顧客の育成等を、一気通貫の専門ソリューションとして提供してまいりました。また、2023年12月期からを第3創業期と位置付け、「通販DX事業」「マーケティングDX事業（異業種展開）」「自社事業（新規事業）」の3軸からなる成長戦略のもと、ブランド価値創造企業として、更なる成長を目指してまいりました。

しかしながら、当社グループ（当社並びに当社の連結子会社を含むグループ会社）を取り巻く環境は景表法の規制強化等で依然として厳しい状況が続いており、生成AIの活用など変化が著しい中で、当社グループは2021年12月期から継続して赤字を計上してまいりました。直近の業績では売上高は回復傾向にあるものの利益面の回復に時間を要していることや、子会社の回復及び新規事業の収益化の遅れ等が続いており、結果として3期連続赤字や自己資本比率の低下に繋がっていることから、これらの状況を改善させるべく収益基盤や財務基盤の強化施策を模索してまいりました。

そのような中で、当社グループと事業シナジーのある第三者と提携を行うことで収益及び財務面での改善を行うことが、当社グループの事業成長や企業価値向上に資すると考え、提携先の選定を開始いたしました。候補先の1つであったジーニーとは様々な可能性を協議しており、その中でまずは業

務提携を行い、両社の事業価値向上を図るべく、2024年11月14日付「株式会社ジーニーとの業務提携契約の締結に関するお知らせ」で公表※しているとおおり、当社はジーニーと業務提携契約を締結いたしました。ジーニーは「誰もがマーケティングで成功できる世界を創る」「日本発の世界的なテクノロジー企業となり、日本とアジアに貢献する」という2つのパーパスを掲げ、広告プラットフォーム事業、デジタルPR事業、マーケティングSaaS事業及び海外事業の4事業を展開しております。広告プラットフォーム事業ではGENIEE DSPやGENIEE SSPといったプラットフォームを提供しており、費用対広告効果を最大化させるプラットフォームとして国内シェアトップクラスとなっております。デジタルPR事業では、企業や官公庁・団体等に対して、製品やサービス・事業等に関するリリース配信サービス、インフルエンサーPRサービス、新聞・雑誌・WEB・SNS等各種メディアの調査・報告サービス等を提供しております。マーケティングSaaS事業では集客から販促、受注までを通貫して実行できる唯一の国産セールス&マーケティングプラットフォームを提供しております。海外事業においては、広告プラットフォームを成長著しいアジア圏を中心に積極的に展開しております。

また、当社とも取引実績があり、ジーニーのグループ会社であるJAPAN AI株式会社は最先端の生成AIソリューションを提供しており、適宜プロダクトを改良することでクライアントへの提供価値を最大化できる体制を整えております。

業務提携契約締結にあたり、両社を取り巻く環境や今後の事業展望等を協議し、両社の理解が深まる中で、まずはジーニーの提供するチャットプロダクト等にて連携を開始し、当初想定していた当社の財務基盤の強化についての検討を重ねた結果、第三者割当増資を行うことで先んじて締結した業務提携に加えて、更に両社の協力体制を拡大・強化できることで、両社の事業シナジーやそれに伴う今後の事業展開をこれまで以上に推進し、両社の企業価値や株主価値向上に資すると判断いたしました。

※ 2024年11月14日付でジーニーと業務提携契約を締結し、以下を対象として両社で協議を進めていくことを合意しております。

- ① 販売活動において、相互の提供サービスを優先的に紹介斡旋し、既存顧客へのクロスセル推進
- ② AIサービスの利用及び当該利用を通じて新たな開発を含めた両社グループにおける検討の推進並びに両社グループのシステム資産、ノウハウ及びリソースを利用した業務効率化によるコスト削減

## (2) 本第三者割当増資を選択した理由

当社は、近年の業績低迷に伴う業績の早期回復や低下した自己資本比率の回復を目指し、様々な検討を重ねてまいりました。その結果、本第三者割当増資を行うことで自己資本比率を回復し、ジーニーとの協力体制を強化することで業績回復を目指すことが最適であると判断いたしました。

具体的に検討した調達方法は以下のとおりです。

- ① 金融機関からの借入  
資金調達の方法としては代表的な方法ではあるものの、既に一定規模で実施しており、当社の財務体質強化の観点から鑑みると、負債性の資金調達ではなく、自己資本比率を低下させることのない株式による資本性の資金調達が適切であると判断いたしました。
- ② 公募増資  
株式を発行するまでの準備期間が長く、第三者割当の方法に比べて資金調達に占めるコストが高くなること、また現在の当社の業績及び配当金無配の状況等を鑑みると、適切ではないと判断いたしました。
- ③ 新株予約権  
株式ではなく新株予約権を発行することで、株式の希薄化を一度に引き起こすことが無く、株価への影響が小さいというメリットはありますが、株価の推移によっては想定していた資金調達や自己資本比率の回復を望めないことから適切ではないと判断いたしました。
- ④ 第三者割当増資  
株式を新たに発行することで、株式の希薄化が生じることとなりますが、後述「5. 発行条件等の合理性 (2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠」に記載

のとおり、本第三者割当増資に係る希薄化は1.64%であり、本第三者割当増資及び既に締結している業務提携契約を通じてジーニーとの事業推進をすることが、当社の事業価値及び株式価値の向上に資すると判断いたしました。

### 3. 調達する資金額、使途及び支出予定時期

#### (1) 調達する資金の額

(1) 払込金額の総額	29,998,000円
(2) 発行諸費用の概算額	3,000,000円
(3) 差引手取概算額	26,998,000円

- ※1. 発行諸費用の概算額には、消費税は含まれておりません。  
 2. 発行諸費用の概算額の内訳は、アドバイザー費用（180万円）、登記関連費用、その他諸費用等であります。

#### (2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な資金使途	金額（千円）	支払予定時期
運転資金	26,998	2024年12月～2025年12月

- ※ 調達資金を実際に支出するまでには、銀行口座にて管理いたします。

当社は、2021年12月期から3期連続で赤字を計上しており、業績回復に向けて新規クライアントの獲得や既存クライアントの拡大、納品力の向上等の様々な施策を実施しております。その結果として2024年12月期に関しては、第3四半期連結累計期間における売上高が前年同期比32.7%増加の9,364百万円と、既に2023年12月期通期の売上高を上回って進捗するなど回復傾向にあることや、第3四半期会計期間においては当社単体として黒字転換するまでに回復しております。

引き続き、業績の回復を進めるため、運転資金の充実化を行い、積極的な採用活動の強化を進め、人員の増加を図ることで、通期での業績回復を推進してまいります。

なお、資金調達額については、2024年11月14日付で割当予定先と締結している業務提携契約の一環として、両社での協議により決定しております。

### 4. 資金使途の合理性に関する考え方

当社は、本第三者割当増資により調達した資金を上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な使途」に記載の使途に充当し、事業の拡大を目指してまいります。

その結果、当社の成長戦略の実現や財務内容が改善することによる企業価値及び当社の中長期的な株主価値の向上、並びに既存株主の利益拡大が図られるものと考えており、本第三者割当増資の資金使途については合理性があるものと考えております。

### 5. 発行条件等の合理性

#### (1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本株式の発行価額は、割当予定先との協議を経て、本株式の発行に係る2024年12月2日開催の取締役会決議（以下、「本取締役会決議日」）の直前1ヶ月間の（2024年10月30日～2024年11月29日）の東京証券取引所における当社普通株式の平均終値265円といたしました。

発行価額の決定に際し、本取締役会決議日の直前1ヶ月間の終値単純平均を基準としたのは、特定の一時点を基準とするよりも、一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が、一時的な株価変動の影響等特殊要因を排除でき、算定根拠として客観性及び合理性をより確保できると判断したためです。

また、算定期間を直近1ヶ月としたのは、直近3ヶ月、直近6ヶ月と比較して、より直近の一定期間を採用することが、現時点における当社株式の価値を反映するものとして合理的であると判断した

ためです。かかる発行価額は、発行価額を原則として取締役会決議の直前日の価額に0.9を乗じた額以上の価額であることとする日本証券業協会の「第三者割当の取扱いに関する指針」に準拠しており、以上のことから、特に有利な発行価格に該当しないものと判断しております。

本株式の発行価額である265円（小数点未満を四捨五入。以下、株価に対するディスカウント率の数値の計算についても同様に計算しております。）は、本取締役会決議日の直前営業日（2024年11月29日）の終値である253円に対して4.74%のプレミアム、本取締役会決議日までの直前3ヶ月間（2024年8月30日～2024年11月29日）の当社普通株式終値単純平均265円と同額、直前6ヶ月間（2024年5月30日～2024年11月29日）の当社普通株式終値単純平均270円に対して1.85%のディスカウントとなっております。

なお、当社の監査役3名（うち社外監査役3名）は、当該払込金額について、特に有利な金額には該当せず、当該払込金額は適法である旨の意見を表明しております。

かかる発行価額は、発行価額を原則として取締役会決議の直前日の価額に0.9を乗じた額以上の価額であることとする日本証券業協会の「第三者割当の取扱いに関する指針」に準拠しており、以上のことから、特に有利な発行価格に該当しないものと判断しております。

## （2）発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資で発行される株式の数は113,200株（当該株式に係る議決権は1,132個）であり、2024年6月30日現在における当社の発行済株式総数7,124,160株、総議決権数69,211個に対する希薄化は1.59%（議決権数に係る希薄化率は1.64%）となり、既存株主様におきましては、株式持分及び議決権比率が低下いたします。しかしながら、本第三者割当増資を行うことで、当社及び割当予定先との関係構築を強化し、中長期的な発展を推進していくことから、将来的な収益力の増加を見込んでおり、それらが企業価値及び株主価値の向上に資すると考え、本第三者割当増資における発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断いたしました。

## 6. 割当予定先の選定理由

### （1）割当予定先の概要

（1）名	称	株式会社ジーニー						
（2）所	在	地	東京都新宿区西新宿6-8-1住友不動産新宿オークタワー6階					
（3）代	表	者	の	役	職	・氏	名	代表取締役社長 工藤 智昭
（4）事	業	内	容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広告プラットフォーム事業</li> <li>・ デジタルPR事業</li> <li>・ マーケティングSaaS事業</li> <li>・ 海外事業</li> </ul>				
（5）資	本	金	100百万円（2024年9月末現在）					
（6）設	立	年	月	日	2010年4月14日			
（7）決	算	期	3月31日					
（8）大	株	主	及	び	持	株	比	率
								（2024年9月末現在）
		工藤 智昭						53.05%
		五味 大輔						4.05%
		NICE SATISFY LIMITED						3.26%
		吉村 卓也						3.12%
		株式会社日本カストディ銀行（信託口）						2.05%
		BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS						1.85%
		M ILM FE（常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行）						
		JPモルガン証券株式会社						1.49%
		廣瀬 寛						1.46%
		株式会社SBI証券						1.16%
		モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社						0.80%

(9) 当事会社間の関係			
資本関係	該当事実はありません。		
人的関係	該当事実はありません。		
取引関係	株式会社ジーニー、その連結子会社であるCATS株式会社及びグループ会社であるJAPAN AI株式会社との取引がございます。 また、株式会社ジーニーの連結子会社であるソーシャルワイヤー株式会社とも過去に取引を行った実績があります。		
関連当事者への該当状況	該当事実はありません。		
(10) 最近3年間の経営成績及び財政状態		(単位：百万円)	
決算月	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
親会社の所有者に帰属する持分	2,841	4,995	7,248
総資産額	7,659	17,780	19,197
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	160.40	282.50	409.29
売上収益	14,399	6,455	8,012
営業利益	588	2,457	1,538
税引前利益	717	2,279	1,277
親会社の所有者に帰属する当期利益	500	2,114	1,031
基本的1株当たり当期利益(円)	27.86	119.52	58.31
1株当たり配当金	—	—	—

- ※1. (8) 大株主及び持株比率は所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名を記載しております。
2. (10) 最近3年間の経営成績及び財政状態には連結業績を記載しております。
3. 割当予定先は、東京証券取引所グロース市場に上場しており、割当予定先が東京証券取引所に提出している「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」（最終更新日：2024年6月28日）に記載している、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を、同取引所のホームページにて確認することにより、当社は、ジーニー及びその役員が反社会的勢力とは一切関係がないと判断しております。さらに、当社は、割当予定先との間で締結する投資契約書において、割当予定先から、反社会的勢力との間に利益供与関係又は委任若しくは雇用関係がなく、反社会的勢力が直接・間接を問わず割当予定先の経営及び業務に関与していない旨の表明及び保証を受けております。以上のことから、割当予定先並びにその役員及び主要株主は反社会的勢力等の特定団体等に該当しないものと判断しております。なお、東証に対して、割当予定先、割当予定先の役員又は主要株主が反社会的勢力とは一切関係ないことを確認している旨の確認書を提出しております。

## (2) 割当先を選定した理由

割当先にジーニーを選定した理由は、「2. 募集の目的及び理由」に記載のとおりであります。

## (3) 割当先の保有方針

割当予定先の保有方針に関しましては、短期的な売却や転売予定はないものの、経済環境や市場動向など、常に変化する状況に柔軟に対応できるよう、機動的に投資判断を行うことも考慮していると口頭で確認しております。

なお、当社は割当予定先から、割当予定先が払込期日から2年以内に本第三者割当増資により取得する当社普通株式の全部または一部を譲渡した場合には、その内容を書面にて当社に報告すること、当社が当該報告内容等を東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供される

ことに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先から、本株式の払込金額の総額の払込みに要する資金は確保されている旨の口頭による報告を受けております。また、当社は割当予定先の第14期（自2023年4月1日至2024年3月31日）有価証券報告書（2024年6月28日提出）及び第15期半期（自2024年4月1日至2024年9月30日）報告書（2024年11月14日提出）に記載されている連結財務諸表により、2024年3月31日時点における現金及び現金同等物が2,494百万円、2024年9月30日時点における現金及び現金同等物が2,902百万円保有していることを確認しており、本新株式の払込みに必要となる資金に相当する額以上の現預金を保有していることを確認していることから、当社として係る払込みに支障はないと判断しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（2024年6月30日）		募集後（2024年12月18日予定）	
FLYING BIRD株式会社	24.17	FLYING BIRD株式会社	23.78
飛鳥 貴雄	10.89	飛鳥 貴雄	10.72
株式会社大石キャピタル	9.78	株式会社大石キャピタル	4.93
根来 伸吉	3.98	大石 崇徳	4.69
三菱UFJキャピタル6号投資事業 有限責任組合	2.95	根来 伸吉	3.91
株式会社SBI証券	2.24	三菱UFJキャピタル6号投資事業 有限責任組合	2.90
楽天証券株式会社	1.93	株式会社SBI証券	2.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1.20	楽天証券株式会社	1.90
SBSホールディングス株式会社	1.16	株式会社ジーニー	1.61
株式会社ブリーチ	0.81	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1.18

- ※1. 募集前の大株主及び持株比率は、2024年6月30日現在における株主名簿を基準として、総議決権数（69,211個）に対する所有議決権数の割合を記載しております。
2. 募集後の持株比率は、2024年6月30日現在の総議決権数（69,211個）に本第三者割当増資により増加する議決権個数（1,132個）を加算した議決権の数（70,343個）に基づいて算出した数値であります。
3. 募集後の内容は株式会社大石キャピタルが2024年9月17日付で関東財務局へ提出した変更報告書No.1の内容を反映しております。
4. 総議決権数に対する所有議決権数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

8. 今後の見通し

本第三者割当増資により今期の業績に与える影響はありません。なお、今回の調達資金を上記「3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な用途」に記載の用途に充当することにより、当社グループの企業価値の向上につながるものと考えております。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第440条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続は要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の連結業績 (単位: 百万円)

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
売上高	11,676	11,775	9,064
営業利益	△136	△110	△383
経常利益	△111	△131	△423
親会社株主に帰属する 当期純利益	△259	△232	△982
1株当たり当期純利益 (円)	△36.65	△33.59	△141.95
1株当たり配当金 (円)	—	—	—
1株当たり純資産 (円)	265.76	218.93	76.67

(2) 現時点における発行済み株式数及び潜在株式数の状況 (2024年12月2日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	7,124,160株	100.00%
現時点の転換価額(行使価額)に おける潜在株式数	94,880株	1.33%
下限値の転換価額(行使価額)に おける潜在株式数	—	—
上限値の転換価額(行使価額)に おける潜在株式数	—	—

※1. 発行済株式に対する比率は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 潜在株式数は、全てストックオプションに係る潜在株式数です。

(3) 最近の株価の状況

①最近3年間の状況

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
始値 (円)	2,245	622	554
高値 (円)	2,254	1,423	764
安値 (円)	593	475	270
終値 (円)	615	551	305

※1. 2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 2022年4月4日～2023年10月19日は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。

3. 2023年10月20日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。

②最近6ヶ月の状況

	6月	7月	8月	9月	10月	11月
始値 (円)	271	280	263	330	259	259
高値 (円)	279	280	428	341	293	296
安値 (円)	266	260	197	246	243	250
終値 (円)	278	260	324	251	261	253

※1. 各株価は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。

2. 2024年11月の株価は、2024年11月29日現在で表示しております。

③ 発行決議日前営業日における株価

	2024年11月29日
始値（円）	253
高値（円）	255
安値（円）	250
終値（円）	253

(4) 直近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

11. 発行要領

(1) 株式の種類及び数	普通株式 113,200株
(2) 払込金額	1株につき265円
(3) 払込金額の総額	29,998,000円
(4) 増加する資本金	14,999,000円
(5) 増加する資本準備金	14,999,000円
(6) 募集方法	第三者割当による方法
(7) 申込期日	2024年12月18日
(8) 払込期日	2024年12月18日
(9) 割当予定先及び割当株式数	株式会社ジーニー 113,200株
(10) その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力が発生していることを条件としています。

以上